

キューバの社会保障

革命の成果とソ連崩壊後の 現実のはざままで

山岡 加奈子

はじめに

キューバは、1959年の革命以後、社会開発に力を入れてきた。とくに教育・医療の分野の発展は有名だが、老齢年金制度や病気などの場合の所得補償制度も整備されている。しかしながらこれらの優れた成果は、ソ連崩壊後の経済危機と財政的な困難の中で実質的には質の低下が避けられないものになっている。

本稿では、制度の大まかな内容について述べた後⁽¹⁾、現実の制度の運用や実際の効果がどのようなものであったかを具体的に描写することで、キューバの社会保障の現状と問題点を述べる。

I 制度のあらまし

キューバの社会開発に関連するプログラムとしては、各種（主として老齢）年金制度（キューバでは長期の社会保障と呼ばれる）、労働災害や病気欠勤、

妊娠・出産の場合の所得保障（キューバでは短期の社会保障と呼ばれる）、医療・保健サービス、教育、食料その他の必需品の配給制度、および社会的弱者に対する公的扶助制度が挙げられる。

まず老齢年金についてはラテンアメリカでもっとも寛大な制度を持つ。年金制度は賦課方式である。寛大さの第一に挙げられるのは、受給開始年齢が男性60歳、女性55歳である点である。全額受給に必要な勤続年数は25年で、その後は勤続が1年増えるごとに1%ずつ増加する。また一部を除いて労働者側に拠出が義務づけられておらず、雇用者側が給与の12%を拠出する。これらの条件はすべて、ラテンアメリカではもっとも寛大なものである。

年金計算は退職前10年間の中でもっとも高い5年間を取り、その平均の50%を支給する。ただし計算の基礎となる給与には上限があり、月250ペソである。

社会主義国キューバの年金制度は基本的に労働者間は平等に扱われることが原則であるが、例外

がある。軍人・内務省勤務者、および1959年の革命までの反政府闘争に参加した人々に対する年金である。軍と内務省については、受給開始年齢の下限がないこと、年金計算の基礎となる給与額が退職直前月であること、の点で通常の年金制度より優遇されている。また革命闘争参加者については、年金計算が退職前10年間のうち最も高い5年間の70%（通常は50%）である点で優遇されている。

他方、通常より不利な制度となっているのは、一部の農業協同組合（CPA）と個人農民と自営業従事者、およびとくに制度がないインフォーマルセクター（闇の仕事をしている者）である。この農業協同組合の場合は年金計算が不利であり、個人農民については、とくに老齢年金という形での給付はなく、革命前に接収された農地に対する補償の一部として、月々支払いが行なわれる。自営業者についてはこれまで年金制度がなく、現在審議中である。インフォーマルセクターには制度がないが、国営保険会社（ESEN）による貯蓄年金は国民全員に開かれているので、完全に年金から排除されているとは言えない。ただしこの貯蓄年金は雇用者側、あるいは政府からの拠出はないので、給付金額は当然不利となる。

II 社会保障の対外依存と自給の試みの評価

1. 配給と食糧

キューバの配給制度は、同国の社会扶助政策の一環と位置づけられている。コメ、豆、パン、砂糖などの基礎食糧を国民全員に普遍主義的に安価に配給するほか、7歳未満の乳幼児に1日1リットルのミルク、疾病や障害のため特別の栄養摂取を必要とする国民には、さらに肉などの追加的な食糧特別配給が行なわれる。これによって政府は、すべての国民に最低限の栄養摂取を保障している。

しかしこの最低限の配給食料だけでは十分に健康な食生活を営むには不十分である。1カ月の配給量は1カ月のうち10日分程度の量にあたると思われるし、とくに魚や肉、卵などの動物性蛋白質が少ない。1990年代前半の最悪の時期に比べればましになってきているようだが、それでも健康な食生活を営むには、不足分を自由市場やドルショップなどから高価格で買い足さねばならない。

問題なのは、これら基礎食料のほとんどを、キューバは輸入に依存している点である。主食であるコメの消費量の半分以上（2000年度で自給率は3割程度）を輸入に依存し、1人1日1個配給されるパンの原料小麦も100%輸入している。7歳未満の子ども全員に1日1リットルを保障しているミルクも、9割以上が輸入である。配給で扱われる基礎食糧品目のほとんどについて、外貨を要する輸入に依存する構造は、キューバのような途上国には非常に危険なものになりうる。貿易が順調に行なわれている間はそれでやっていけるが、米国の禁輸措置やソ連崩壊による貿易相手国の消滅などが起きて通商が滞ると、たちまち食糧難に陥る。この構造は植民地時代の遺制であり、商品作物（砂糖、タバコなど）を輸出して獲得した外貨を使って国民の食糧を購入する当時の構造が、今も解消されていないのである。ソ連解体前は、ソ連からの潤沢な援助や特恵的な貿易による収入によって、キューバ経済が相当に底上げされており、その条件下で食料輸入が行なわれたために矛盾は表面化しなかった。それがソ連消滅によって表面化した。

もちろん、政府はこの状況を認識していないわけではなく、食糧自給率を上げる努力は行なわれている。例えば農牧産品自由市場の再開は、個人農民や協同組合が生産を増やすインセンティブを増やすことが狙いだった。しかし自由市場の数は少

なく、また流通が整備されていないので、供給が自然に制限される。また投入部分に注目して、国内の生産できない化学肥料を使わずに農業を続けようと、有機農業の試みも始まっている。しかし都市近郊の有機農業の生産物はもっぱら、キューバ人があまり食べない葉物野菜が中心であり、しかも自由市場や生産者直売の価格は相当高い。一般労働者である公務員が毎日のように買える値段ではないのである。

この試みを高く評価する吉田は、この有機栽培による都市近郊農業によって、ハバナ市の食糧自給が達成されたと評価している⁽²⁾が、実情は、統制された経済の中での限定的な供給であり、したがって価格は高く張り付く。これでは豊かな層の需要は満たすかもしれないが、大部分の国民には高すぎて買えず、したがって需要を満たしているとはいえない。さらにもともと野菜をあまり食べない国民であるから、国民とすれば有機野菜よりも主食のコメやパンなどを自給できるようにする方が、つまり好きなだけあまり高くない価格で購入できるようにする方がありがたいはずなのである（ただし小麦は気候条件から栽培不適である）。

野菜を食べない国民性を変えようと、昨年ハバナでは国营菜食主義レストランが何軒かオープンした。筆者は昨年6月にそのうちの1軒に行ったが、近郊の個人農民何人かと契約して、かなり多様な野菜類を仕入れ、野菜スープやサラダ、チャーハン、野菜の油炒めなど、いろいろなメニューを揃えていた。しかしキューバ人が頼むのはフルーツジュースとかサラダ、せいぜいチャーハンまでのようで、客の入りも今ひとつである。

食器はエレガントな陶製で(国産だった!)、テーブルにはきちんと布のテーブルクロスがかけられ、給仕の人たちのマナーもよく、政府の意気込みが感じられたが、国民の生活習慣を変えるのは並大

抵のことではないだろう。キューバの国营レストランは、それが外国人観光客向けのものでない限り、開業して数カ月は非常に高いサービスを提供するが、1年もすると見る影もなくなるのが常であるので、この菜食主義レストランも、国民の生活習慣を変えるはるか前に開店休業状態にならないことを祈るばかりである。

2. 医療

革命キューバの誇る普遍主義的な医療サービスも、ソ連崩壊後、食糧と似た問題を抱えている。革命キューバの医療サービスは、ソ連崩壊前は輸入された医薬品や医療材料を豊富に用いて行なう治療中心の内容で、非常にコストのかかるものであった。ソ連崩壊後、経費削減のため、伝統的な薬草やハーブを治療に取り入れれたり、東洋の鍼灸医療を導入するなどの活動や、治療よりも予防に力を入れるよう方針転換がなされたりしている。これらは、市民運動系の外国人からはオルターナティブ(代替)医療として注目されているが、1980年代から大幅な貿易赤字と対外債務とを累積させているキューバが、外貨不足による医薬品輸入の困難から、やむを得ず取り入れているものである。自助努力としては合理的で評価すべきであるし、経済危機が続いている現在の状況下ではこの方針は継続されるべきであるが、市民運動家が考えるような展望や活動の広がりのあるものではない。農業省など官僚はある程度展望はあるだろうが、実行部隊である農民にそこまでの考え方の広がりがあるとは思えない。むしろ危機に対する応急措置的な性格の濃いものである。

3. 教育

キューバでは教育も医療と同様基本的に無料である。家庭の経済的事情で上の学校に進学できな

ということとはキューバではあり得ない。しかし医療と同様、その質については問題が残る。

キューバの教育政策についてまず指摘されるべきは、国の経済構造に見合わない高学歴者の増加だろう。砂糖やニッケルなどの一次産品輸出に依存する一次産品輸出国でありながら、革命以来政府は高等教育への進学を促進し、一種の学歴インフレの状況を作り出した。失業を出さない建前の同国では、大卒者はほとんどが行政職や社会サービス関連職（医師、教員など）に吸収されていった。1990年代の経済危機の中で、政府はようやく不均衡是正に乗り出し、95年から2000年の間に、高等教育在籍者数は半分になった。

また革命後初めてのキューバ人枢機卿でありハバナ大司教であるハイメ・オルテガは、キューバの独立のために闘ったフェリックス・バレラ神父死後150年を記念して、2003年1月26日付の書簡を発表した。この中で枢機卿は教育について触れ、「両親が子どもの学校を選択することができない」問題を指摘している。もちろん枢機卿はカトリックの観点からキューバの公教育を批判していると思われるし、家庭教育やしつけの重要性の見直しを強く主張している点は倫理的側面からの批判である。さらに批判の根本にはカトリック系の教育機関が認可されないことへの批判があると考えられる。

しかし書簡で指摘されている「農村学校」(escuela de campo)など、十代の思春期の子どもを強制的に親元から離して数カ月生活させる（巷では、親の監視の目が届かないので、子どもが性体験を覚える格好の機会になっているとよく言われる）教育方法が、それ以外に選択肢がないという点、また農村学校だけでなく広く教育内容についても、政府が提供する学校教育以外に選択肢がない、という自由の欠如を指摘している点は現実の問題点をついている

と思われる。

キューバの教科書は、例えば小学生に大衆組織や政府の提示するさまざまな活動に積極的に参加することを奨励するような内容が目立つわけだが、たとえ親がそのような教科書を子どもに使わせたくないと思っても、他に選択肢がない。教育に対する政府の介入、子どもの教育に政府が関与する度合いが、例えば日本その他の国に比べて格段に高くなる。政府にとっては、体制維持に必要なイデオロギー教育をする場になりうるのだ。

Ⅲ 生活の質の向上とは？ 貧困とは？

キューバに限らず、一国の貧困の度合いを測ることは意外に難しい。最低限の、餓死しない程度の生活が保持できればいいのか、あるいは衣食住が一応満たされていても、教育や医療サービス（基礎的ニード）へのアクセスがなければ貧困層とみなすのか。たとえ教育・医療が普遍的に給付されていても、その質についてはどう評価するのか。貧困ラインの設定基準は国によって異なり、横断的に比較することも困難である。

国民にインタビューするとしても、歴史的に高い生活水準を享受していた国の人々が突然経済困難などで生活水準が下がれば、国民の感覚として非常に貧困感が大きいだろう。また同じ水準にいても、周囲に富裕な層がいれば、つまり貧富の格差が大きければ、ついわが身と比較するので主観的な不満は大きい。皆同じように苦しい生活をしていれば、意外に不満は少なかったりする（相対的貧困）。

キューバ政府がキューバにほとんど貧困層がないと言うとき、その基準は衣食住については配給などで保障された「最低限の、誰も餓死しない程度」といえるかもしれない。確かにアフリカなど

の飢餓に苦しむ地域の子どものように、腹ばかりが膨張して手足が骨と皮だけ、といった痛ましい姿の子どもを見かけることはない。1990年代前半の経済がもっとも悪かった時期には、子どもの栄養不良や病気の多発が国際機関によって報告されているので、一時的に飢えはあったと思われるが、長期にわたり継続しているわけではないようである。だが相対的貧困はどうか。またキューバには教育や医療サービスの普遍的給付があるから、基礎的ニードを欠く貧困はないという考えもある。

他方当該国の外にいる人間が評価する場合、その評価者の個人的な経験が案外評価に影響するようである。日本人の研究者がキューバの社会開発の現況を評価する場合、評価が分かれるのはそのせいではないかと思われる。それは日本の経済発展が過去50年間非常に急速に達成され、生活水準がそれに対応して急上昇したことと関係している。例えば筆者は1960年代に生まれたため、日本の高度成長期以前の状況は記憶にない。食は足りていて当たり前、その食の満足すべき基準も、「白い米飯さえあれば満足」という水準にはなく、動物性蛋白質が毎日食べられて当然という感覚である。これは実はキューバ国民の感覚でもあり、彼らがソ連崩壊後の状況に不満を訴えるのも、筆者はよく理解できる。

ところが同じ日本人でも第二次世界大戦前後の食糧難の時期の記憶がある世代になると、評価は異なってくる。1990年代初めにキューバを訪れた早稲田大学の壽里順平氏に93年頃に筆者は話を聞いた。氏によれば、当時のキューバの状況（ソ連崩壊後の経済危機の中ではもっとも困難な時期）は、「昭和30年代の日本の状況だ」ということであった。1991、92年頃にキューバを訪れた氏は、米飯に収穫が遅れて大きくなりすぎたオクラしか手に入らず、こんなもの食べられないと言っているキ

ューバ人たちを後目に、大きくてかたいオクラをゆでて細かく刻み、米飯と一緒に食べたそうである。「私らの世代は飢えてますから、食べ物に文句を言うことはない。食べられるものは何でも食べられる」と話しておられた。キューバ人は贅沢に慣れすぎている、というのが氏の評価である。

キューバの食糧問題については、質量ともに十分とはいえないものの普遍的に国民全員に給付される食糧配給（配給には衣料品や靴も含まれていたが、ソ連崩壊後は実際には全く配給されなくなった）に加えて、職場や学校の給食がよく挙げられる⁽³⁾。しかしその内容についての評価は分かれている。

筆者は1994年8月に、客員研究員として筆者を受け入れてくれていた研究機関の昼の給食を見せてもらったことがある。軍隊で使われるようなアルミ製の仕切付き大皿に、山盛りの、それこそ日本の定食の4倍から5倍はありそうな白飯にエンドウ豆のポターージュ、ゆで卵が2分の1個にキャベツの千切り（サラダ）という内容だった。カロリーや蛋白質を見るならそれなりに揃っているし、白飯の量が多いことを考えれば、戦中戦後の日本人が見たら大喜びするかもしれない。

しかしこれまで訪れたことのある20カ国ほどになる国々で、たいていの食事は喜んでおいしく食べてきた筆者も、これは食べる気にはなれなかった。コメは黒っぽくていかにもまずそうだし、もともと保存の悪い色の変ったエンドウ豆を塩水で煮ただけ（おいしくするなら骨付き肉やハム、少なくともスープの素などを入れないといいだしが出ない）であろうポターージュ。卵も卵黄が真っ白で、白身と黄身の区別がほとんどつかない。結局副食が大したことがないために、白飯ばかり量を増やしてごまかしている、という印象であった。

面白いのは、私を食堂へ連れて行ってくれたキューバ人も、私にその食事を勧めなかったことだ。

あとで何人ものキューバ人に言われたが、おいしくないで申しわけないからとても勧められなかったそうである。キューバ人にとっても、この内容は自信を持って外国人に勧められるものではないのである⁽⁴⁾。

しかし戦中戦後の食糧難の時期の日本人がこの給食を見たら、大喜びで平らげただろうし（日本人の苦手なインディカ米とはいえ、またインディカ米の中でもかなり質は低いとは思いますが、それにしても大きなお皿に山盛りである！）、最悪の時期は少量のトウモロコシを水で煮て粥にして食べるのが食事、と報道された北朝鮮の一般庶民も、この内容なら喜んで食べるだろう。その意味では確かに途上国の水準で言えば、ソ連崩壊後の経済危機の最中でさえ、キューバはなかなか豊かな国なのである。「地上の楽園」とまではいかないにせよ、途上国で社会主義を標榜した国の中では、かなり高い生活水準を誇ってきたことは確かだろう。

しかし問題は、キューバ人自身もこの食事内容を、今の北朝鮮や第二次世界大戦中の日本人と比べて豊かだと認識し、感謝してなどおらず、筆者と同じように「こんなの食べられない」と思っていることだ。そして政府は自分たちに十分な食事を保障していないと感じている。前述の食堂でも、筆者を連れて行ってくれた人（当時50代）は、せいぜい半分くらい食べたあと残していたし、その場でも残さずきれいに食べている人は年代にかかわらずいなかったように記憶している。当時貴重だった卵はさすがに残す人はいなかったが、コマやエンドウ豆、キャベツはたくさん残っていた。給食は質が悪いので昼は家に食べに帰るという人もいた。

実証が難しい面があるが、キューバは革命前もそこそこ豊かな生活を享受してきた国である。とくに都市部についてはそうである。都市部といっ

ても、革命前の国勢調査で都市人口はすでに6割を数えていたので、都市住民は多数派である。例えば筆者の親世代のキューバ人に聞くと、革命前は例えば魚なら白身魚しか食べなかったそうだし、牛肉は安価にふんだんに手に入ったという。イワシなどの青背の魚は人間の食べるものとはみなされていなかった。革命前は貧しくて学校に行けない人はいたが、食べ物に困る人はいなかったという。

過去は美化される傾向があるからそのまま鵜呑みにはできないが、それがさもありませんと思うのは、キューバ人が皆、老いも若きも食べ物をよく残す人たちだからである⁽⁵⁾。都市部と農村部にかかわらず、どこで食べても、飯粒を残さず食べるのは筆者くらいのものだし、とくに野菜やイモ類、それにコメはちょっと目を覆いたくなるほどよく残す。貴重な肉などはもちろん皆きれいに跡形を残さず平らげているが、それでも肉のスジの部分は調理前に捨てるし、細かい骨のある魚は、骨ごと食べられるよう調理されたもの以外は苦手である。スジを長時間煮込んでスープやシチューにすれば柔らかくなって食べられるとか、魚の骨も油で揚げれば食べられるとか、乏しい食料をいかに無駄なく利用し、その中で必要な栄養をまんべなく摂取するかを工夫する知恵が育っていない。逆に言えば、そのような知恵を育てる必要もないほど豊かな生活を何世代にもわたって送ってきた証でもある⁽⁶⁾。若い人だけでなく、革命前に成人しているような世代でもかなりそうなのだ。

これはやはり飢えた経験がないこと、あるいは飢えた経験のある世代に育てられていないことが原因と思えて仕方ない。そして年配の人でもそうだということは、革命前にも総じてそれなりに豊かな食生活を享受してきた証拠であると推論できるのである。革命前に日本以上に豊かな米国型消

費生活を享受していた都市中産階級はもちろんのこと、それ以外の階層出身と思われる人々についても同じような傾向が見られるということは、革命前のキューバの物質的な豊かさを推測させるものである。

もちろん、筆者の交際範囲は限られており、比較的上の階層が多かったのは事実である。革命前の中上層階級の多くは米国に移住していてキューバにいないとはいえ、革命後も階層間移動は国外で想像されているほど頻繁ではない。研究者や医師などの職業についている人の親や祖父母の職業を聞いてみると、半分くらいは革命前も専門職やかなり大きな農園を持つ自営農民だったりする。また「食べ物を残す」という行為にしても、計画的に使うほどの金を持たないその日暮らしの貧困層ほど浪費家だ⁽⁷⁾という、普遍的なパロックスもあるので、上に述べたようなことを断定するには、もっと緻密な分析を必要とする。

また戦前にキューバに渡った日系人の自伝⁽⁸⁾を読むと、さとうきび農園などの農業労働者の貧しさは、明治生まれの日本人にすら「貧しい」と感じさせるものであったようだし、キューバに貧困層がいなかったと言うつもりは毛頭ない。しかし冒頭で述べた「貧困の基準」の難しさとも関連するが、日本やアジアの貧困層とは生活面での不足具合に違いがある可能性はある。

また革命後ソ連からの潤沢な援助に支えられ、とくに1980年代は食糧は豊富にあったと聞いているので、その間に国民の食習慣が変わった可能性もある。ただ革命前に成人しているような世代にも食べ物を残す人が目立っていたという印象はあり、いずれにしても日本の第二次大戦前後のような相当な食糧難は経験していないはずである。

IV 「伝統的家族からの解放」

キューバの『社会保障法』(1963年制定)によれば、社会保障の基本単位は「核家族」とされている。したがって、各種の社会サービス給付は、国民が核家族を基礎として生活していることを前提に設定されるはずである。しかしながら実際には、核家族が自立して生活していける体制にはなっておらず、多くが拡大家族(とくに直系家族)で生活している。

まず問題なのはとくに都市部における住宅不足である。キューバの都市人口は2000年にすでに75%に達している。人口の4分の3が都市に住んでいるわけだが、革命後都市部、とくに首都ハバナの住宅建設は大きく立ち後れた。そのため、子どもたちが成人して結婚しても、独立して夫婦だけの住宅を手に入れることができない。結局夫婦どちらかの親の持ち家のうち、余裕のある方に住むしかない。寝室を一つ若夫婦が分けてもらい、台所や風呂場は共同で使用する。複数の子どもがいる場合はそれぞれの配偶者と共に寝室を一つずつつけてもらうか、居間をカーテンで区切って使うなどしている家を見ることは珍しくない。革命前の大きな家に住んでいれば改築して二世帯住宅にすることも多いが、改築費用を捻出できる比較的余裕のある層に限られる。

逆に農村は比較的恵まれている。革命後政府が農村における社会保障に力を入れたからである。キューバの農業は熱帯のプランテーション型であり、農村人口の中心も、アジアで見られるような個人農民は少なく、大規模農園に雇われる農業労働者が多かった。革命後もとくに個人農民が増えるような政策が取られることはなく、大規模農園はそのまま大規模国营農場に再編成されたが、そ

ここで働く労働者に対しては、住宅や教育・医療へのアクセスを容易にするなどの政策がとられた。したがって革命後新たに建設された住宅に入居できた住民が多く、核家族はむしろ農村部に多く見られるというのが筆者の印象である。ただし現在は農村といえども新規住宅建設は激減していると思われるので、今後は農村部の居住形態も拡大家族になっていくと予想される。

もう一つの問題は、経済的問題である。キューバの老齢年金制度は、ラテンアメリカでももっとも寛大な制度を誇っているが、実質1カ月10ドルにも満たない年金では独立した生計を営むことはできず、結局同居している子どもたちに助けをもらわねばならない。親と同居して夫婦共稼ぎをしている女性の家事や育児を彼女の母が引き受け、その代わり経済的には(さらに後には高齢者介護も)娘夫婦が支える、という構図ができあがる。

また娘夫婦の側からもこれを支える要因がある。経済危機と物不足のキューバでは、家事労働が非常に重労働であり、早朝から深夜まで家事に追われるのが普通である。しかもラテンアメリカのマチスモのために夫婦間における家事分担は進まず、家事・育児の再生産労働は女性の肩にのみかかっている。結局娘夫婦の核家族では生活していけず、拡大家族で祖父母世代に協力してもらわねばやっけない構造になっている。キューバでは子どもの数が少なく(一人っ子が非常に多い)、また離婚も非常に多いので、世帯あたりの構成員の数はそれほど多くない⁽⁹⁾が、直系家族間の同居率は高い。ただし少し前までの日本と違って、息子より娘夫婦が親と同居する方がずっと多いのは、娘の側からは実母の方が家事育児を気兼ねなく頼め、親の方も娘と同居する方が気楽だからだそうである。たとえ同居していなくても、拡大家族で相互に助け合う構図は維持されている。

国民全員に普遍的に給付される食糧配給制度も継続しているが、配給される食糧では月の半分も生活できない。いきおい農牧産品市場やドルショップなどで必需品を買い足さねばならないが、これらの市場での価格は公務員の給料からすると非常に高い。なるべく夫婦共稼ぎをして収入を上げ、少なくとも特別の場合にはこの高価格の市場で買物ができるようにしておかねばならない。

興味深いのは、高所得になるにつれ、キューバでも核家族が主体になっていく傾向があることである。具体的には、海外からの親族送金が多くある場合や、外資系企業や合弁企業に勤務、あるいは職業柄海外を旅行したり駐在したりできるエリート層などによく見られるケースである。高所得になれば、母親その他の女性の親類などに家事や育児、高齢者介護を頼むよりは、個人的にお金を払って人を雇う。物不足で大変な労力を要する買い物も、個々の物資が到着するたびに長蛇の列を作って並ばなければならない配給物資の受け取りも、所得が高ければメンサヘロ(メッセンジャーの意)と呼ばれる個人を頼むことができる⁽¹⁰⁾。ただしこれらのケア労働を個人的に頼むこと自体は闇であることが多いので、表には出てこない。

また住居も、高所得であれば若い夫婦が独立して家を持つようになる。不動産売買は社会主義国ゆえ禁じられているが、ペルムータと呼ばれる自宅の交換制度がある。表向きは金銭が絡まない交換ということになっているが、実際には等価値の不動産の交換はほとんどなく、価値が異なる住宅の交換にはお金が足されるのが裏の常識となっている。したがって高所得であれば、このペルムータなどさまざまなやり方を用いて⁽¹¹⁾、お金を払ってよりよい条件の不動産を手に入れるので、若い夫婦でも独立した住宅に住むことができるのである。

同様のことは、国家が提供するケア・サービスについても言える。夫婦ともに有職であれば、普通は保育所に預けるが、経済的に余裕があればお金を払って個人を雇う傾向がある。国営の保育所は環境が悪いからだそうである。高齢者介護については国営老人ホームがあるが、こちらも質が悪く、身寄りのない高齢者以外は行きたがらない(Asilo de Ansianos (養老院)という呼称が示すとおり、政府の方も介護の社会化に積極的ではないように見受けられる)。国民の側にも、かつての日本と同じように、要介護の高齢者家族を老人ホームに送り込むのは、子としての義務を果たしていないという感覚があり、通常は子どもなどが介護をするが、こちらも所得が高ければ、お金を払って人を雇う。

つまり、キューバにおける家族の相互支援の構造は、伝統的な家族観による独自の習慣が継続しているというよりは、経済的要因が大きいのと思われる。住宅を含めて社会政策は北欧並みの高い水準、つまり個々の国民が自立して生活できるほど高くはない。国民は経済的に困難が大きいため、そのままでは生存できないからやむを得ず、大家族構成員相互の助け合いの習慣を継続している可能性が高いのである。所得が上がり、経済的に余裕ができれば、政府の社会サービスの不足をお金で補うことができるので、先進国と同様に核家族が主体となる。社会保障理論の重鎮であるエスピノ＝アンデルセンのいう「伝統的家族からの解放」はキューバでは達成されていない。伝統的家族がいいという価値観のために敢えて望んで解放されないのではなく、経済的理由からやむを得ずそうなってしまうのである。

おわりに

革命キューバの誇る社会サービスは、ソ連崩壊に伴って大きな転換期を迎えている。経済危機が続くなかで、従来の寛大で普遍的な社会給付も持続が困難になっている。キューバ政府はそのなかで、社会政策を革命の柱と位置づけて、経済危機の中でも可能な限り継続している。外貨不足と累積債務問題の下で、外貨を必要とする分野では、政府は質を切り下げざるを得ない。医薬品や学用品、食糧配給がこれにあたる。他方外貨をそれほど必要としない分野については、政府は財政赤字をおして1980年代の水準を維持、あるいは少なくとも名目上の支出を漸増させている⁽¹²⁾。教員数や医師数に現れる人的資源面、年金給付などがこれに含まれる。これが可能になる理由に、人的資源は外貨に直すと非常に低賃金で雇用できること、寛大な年金制度においても年金給付額が少しずつ増えてはいるが、ドル換算するととても生活できる水準に達しない程度の額を給付する、という点がある。

ソ連崩壊までは、物的側面でも相当に寛大な社会サービス給付が行なわれていたが、その後は物的側面での質の低下が著しい。他方人的資源については現在までのところ、社会サービス部門に低賃金で多くの労働者を雇用し、失業を減らすと同時に、社会政策を人海戦術で実施していく、という構図になる。外貨不足・財政難に悩む途上国の社会保障政策としては、一つの選択肢になりうる政策であるが、それでもキューバの財政規模からすると持続可能な体制とは言い難い。しかし政治的に見れば、社会サービス部門に雇用を吸収すると同時にある程度の給付を実現することによって、政権が掲げる社会主義の原則を補強することがで

きる。このため社会支出を削減することは政治的に相当に困難である。したがって当分はこのままの状態が続くだろう。

結局現在のキューバの社会政策は、1980年代までのソ連・東欧と同じく、非常に普遍主義的であるが質はそれほど高くないという特徴があり、エスピノーサ＝アンデルセンの福祉国家レジーム類型では「社会民主主義レジーム」に分類されるものの、その典型例である北欧諸国の社会保障制度とはかなり質的に異なるものである。その質の低さを補完するのが市場からの調達（高所得の場合）と家族主義である。したがって原則としては「社会民主主義レジーム」であるが、インフォーマルには「自由主義レジーム」の要素が含まれるのが実態である。

注

- (1) キューバの社会保障制度の詳細な内容については、拙稿「キューバの社会保障——社会開発に対する革命政権の貢献——」（宇佐見耕一編『新興福祉国家論——アジアとラテンアメリカの比較研究——』（アジア経済研究所 2003年）を参照。
- (2) 吉田太郎『200万都市が有機野菜で自給できるわけ——都市農業大国キューバ・リポート——』築地書館 2002年。
- (3) 例えば、後藤政子『キューバは今』（神奈川大学評論ブックレット17）2001年 39ページ。
- (4) のちに日本に滞在していたキューバ人研究者と、筆者の職場の食堂に入った折り、頼んだ定食に入っていた豚肉（小間肉）を、この人は「質が悪すぎる」と言って全部残していた。キューバ人すべてに当てはまるとは思わないが、慎ましく暮らしているキューバ人のイメージがひっくり返ったものである。

昨年6月にキューバを訪問したとき、筆者は初めて職場の昼の給食をごちそうになった。米国から輸入された鶏もも肉丸ごと1本（ロースト）に

エンドウ豆のポタージュ（きちんとスープの素が入っていた）、1994年当時よりはるかに量が減った白飯、柔らかい白パンに大きなクッキーのデザートとコーヒーであった。このくらいになるとキューバ人も自信を持って招待してくれる。他方これほど豊かな内容の給食が毎日出されるなら、低い賃金でも働き続ける大きな動機づけになりうるだろう。

- (5) 念のため、アフリカのエチオピア研究者とウガンダ研究者に、担当国に飢えた人がいるか、飢えている人は食べ物を残すか聞いてみた。エチオピアでは北部の部族に飢えている人たちがいること、彼らは食物を決して残さないこと、ウガンダは食物そのものは豊富にあり、したがって食物を残すそうである。
- (6) もちろん階層差、地域差なども考慮しなければならない。キューバの中でも食習慣の豊かな場合とそうでない場合はある。農村に行けば、食事のメニューは年中ほとんど同じである。ちょうど日本の農村で、1950年代に生活改善運動が進む前には1年中同じ副菜が供されたというが、それに似た感じかもしれない。ただ、メニューは同じだが、肉は必ず主菜として入るし、客を招待するようなハレの食事では豚ロースや鶏もも肉など、もっとも上等の部位が使われる。
- (7) 例えば大平健『貧困の精神病理——ペルー社会とマチスタ——』岩波書店 1986年、に描かれているリマ市貧困層の生活の様子など。
- (8) 竹内憲治『花と革命——キューバ革命を生きた日本人園芸家の手記——』東京 学苑社 1977年。
- (9) 離婚した母親は、たいてい自分の（母）親と同居して、自分は就労し、引き取った子どもを保育所と自分の母親に預ける。祖母と母親の双方が離婚していれば、祖母と母とその子どもの三世代が同居して、しかも世帯は3人（子どもが1人の場合）、という少数人数になる。さらに前掲のオルテガ枢機卿の書簡によれば、現在キューバの子どもの半数以上が婚外子だそうなので、世帯当たり家族数の減少はさらに激しくなりそうである。ただし婚外子といっても、未婚の母の子とは限らず、同棲あるいは事実婚（キューバではunión libreと呼ばれる。フランスにおけるユニオン・リール

と同義と思われる)による子も多く含まれていると思われる。

- (10) メンサヘロはもっともよく見かける家事労働代行業者かもしれない。配給物資は決まりとおりに届かないことも多く、毎日配給所をチェックして届いたかどうか確認し、届いていればそれぞれ長い列に並んで入手しなければならない。メンサヘロは多くの家庭の配給手帳(世帯ごとに発行される)を預かっておき、まとめて配給物資を受け取り、それぞれの家庭へ配達してくれる。また彼らは配給所の職員と親しくしており、余った配給物資を横流ししてもらい、割り増し価格で販売してくれたりする。もちろん経済的に余裕がない多くの人は、自分で配給所まで行く。どの配給物資

が届いたかは口コミであつという間に広がるから、近所づきあいの盛んなキューバでは、日本で考えるほど大変ではないかもしれない。

- (11) 自宅の交換の他、結婚すれば配偶者の住宅に住む権利が与えられるので、偽装結婚して相手にお金を払い、その住宅の権利を手に入れたあと離婚し、書類上離婚しておいた前の配偶者と晴れて再婚してその家に住む、など、やり方はいろいろあるようである。
- (12) 社会サービス給付における物的資源と人的資源の配分の相違については、拙稿「キューバの社会保障……」で詳しく論証・実証を試みた。

(やまおか・かなこ/地域研究第2部)